

様式 1

平成 17 年度茨城大学社会連携支援経費申請書

茨城大学長 殿

申請者 所属 教育学部

代表者氏名 田中健次

下記の本年度の社会連携支援経費を申請いたします。

1. プロジェクト名 (40 字以内)

「日本伝統音楽の指導」確立のための研究集会の実施

2. プロジェクトの連携先と連携内容 (別紙可)

連携先：茨城県小学校教育研究会音楽部会（以下、小音研）、茨城県中学校研究会音楽部会（以下、中音研）茨城県高等学校教育研究会音楽部会（以下、高音研）

《連携内容》

- 1、研究集会を実施する理由： 2002 年からの新学習指導要領で、小学校では「日本の伝統音楽に親しませること」、中学校・高等学校では「なんらかの日本の伝統的な楽器演奏の体験をさせる」ことが義務づけられた。しかし、明治以来の日本の教員養成カリキュラムは西洋音楽を中心としたもので、現在、義務教育及び高等学校で音楽を指導する教員、またその指針を与える教育委員会では、今次の学習指導要領に沿った「日本伝統音楽」の教育実践を実施できているところは全国的に少なく、とくに茨城県内では問題となっている。こういった現状を憂慮し、本プロジェクトでは、上述した連携先と連携し、県内の小・中・高等学校の教師を対象とした「日本伝統音楽指導確立のための方法と具体策」を共同研究し、茨城大学が主体となった地域への音楽教育貢献をなすものである。
- 2、連携の方法：共同研究
- 3、内容と計画：①小音研、中音研、高音研の中核メンバーと本学教員によってこれまで収集してきた県内の伝統音楽の教材化を行い（収集については「平成 15 年度茨城大学教育改善経費（90 万）」によってすでに終了。それらの教材化は 10 月をめどとする）、②本研究集会の趣旨に賛同する邦楽指導者（人間国宝米川敏子氏を中心として、学校教育での邦楽指導に取り組んでいる方々）の指導のもとに、③小・中・高等学校音楽教師を招聘し（県内 100 名を上限とする。現時点で希望者はすでに 100 名を越えている）、研究集会及び演奏指導を開催する（11 月を予定）。④なお、次年度以降は、連携先が主体となった研究集会として実施する体制に移行する。したがって、連携支援経費は本年度のみの申請とする。

申請分野 1 地域の教育力 2 地域環境形成、自治体との連携 3 産官学連携 4 学術文化 5 その他の地域との連携

3. 本プロジェクトにかかわるこれまでの経緯・実績（別紙可）

- ① 本申請者は、平成 15 年に音楽之友社より、音楽教師を対象とした日本音楽理解のための教材『ひと目でわかる日本音楽入門』を出版した。
- ② この教材は、現在、国内の音楽教育関係者の日本音楽参考資料として多用されている。とくに茨城においては、この本の「茨城版」（郷土の音楽を応用した教材）を望む声があった。
- ③ 本申請者は、平成 15 年度茨城大学教育改善経費（90 万）によって、日本伝統音楽の指導のための資料集を作成し、県内関係者への提供を行った。その経緯において、今次連携をなそうとする諸団体より、実際的な日本伝統音楽指導の場の提供と、指導者の紹介に関する強い要望を受けた。
- ④ とくに箏と三味線の指導に関しては、県内に適任者が不在で、県教育センター等でも、上記楽器類の指導については取り扱っていない現状にある。
- ⑤ なお、今次の研究集会終了後は、そこで得たノウハウや教材等を応用して、小音研、茨中音研、高音研が主体となった研究集会の継続を予定している。すなわち、茨城県内音楽教師の日本伝統音楽に対する「教師力」向上のための指導体制を確立するための「初期駆動」の役割を今次の研究集会が担うものである。

4. プロジェクト参加者（含む申請者）

氏名	学部・学科等	職名	分担内容
田中健次	教育学部（音楽教育）	教授	（代表）本プロジェクトの統轄、邦楽指導者との連絡協議、実施推進
神部智	教育学部（音楽教育）	助教授	実施推進、教材開発
高野光章	茨城県高等学校教育研究会音楽部会事務局（茨城県立藤代高等学校勤務）	教諭	実施推進、教材開発、高音研との連絡協議
関明美	茨城県小・中学校教育研究会音楽部会事務局（茨城大学附属小学校勤務）	教諭	実施推進、教材開発、小・中音研との連絡協議
長谷川真人	水戸市総合教育研究所指導主事	指導主事	実施推進、教材開発、本プロジェクトに関する行政側からのサポート